

問 新型コロナウイルス感染症による燕市の経済、とりわけ産業における影響と支援策は。

答 市内企業への影響を把握するために、4月以降毎月アンケートを実施している。5月の調査によると、ほとんどの企業に影響が出ており、今後さらに深刻になっていくと認識している。「フェニックス11」さらに追加策として「プラス5」と拡充し、国に先行して支援策を行っている。

問 申込みの多い家賃補助は6月までだが、延長するの。

答 国の2次補正で家賃支援給付金が創設され、市の支援と重複するので延長は考えていない。

問 順調なクラウドファンディングにより、支援に回せる資金には余裕がある。予算を超えた申込みがある支援策への対応や、追加支援の考えはあるの。

答 財政調整基金が底をついても経済、市民生活の支援に取り組みつもりだ。

問 指定管理施設で長期休館しているところは、雇用調整助成

新型コロナウイルス支援策について



中山真二 (新風みらい)

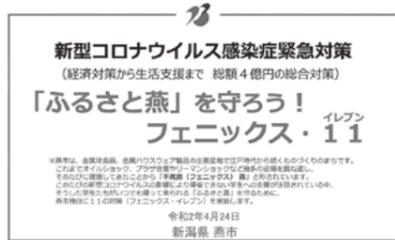


問 金を申請しているの。

答 売上げ減が要件。対象は4施設で、申請手続中である。休館中だからこそできる仕事や、コロナ対策業務をしている。

問 雇用助成金をもらいながら、人件費を含む指定管理料を満額取ることは、人件費の2重取りにならないか。

答 最終収支を踏まえ調整し、場合によっては指定管理料を変更する。



ミチカナ・モンダイヨ・ギインガ・キキマス

問 新型コロナウイルス感染症の影響が景気・経済を直撃する中、緊急経済対策として、国民1人あたり一律10万円を給付する特別定額給付金の申請手続きが始まった。申請したくてもできないなど、手続が困難な方も出てくるのが予想されるが、どのように対応するの。

答 まだ申請されていない世帯には、改めて郵送によるお知らせを行う予定である。さらに、福祉施設や民生委員の方に相談等の協力をお願いするなど、支援を受けた方が受給できないことのないよう、きめ細やかな対応に努めていく。

問 三条地域若者サポートステーションの燕出張相談による若者就労支援事業について、本年6月より出張相談の会場が2か所増え、市内4か所となった。

答 また、本年4月より、従来の15歳〜39歳までの相談に加え、「サポステ・プラス」として、40歳〜49歳の就職氷河期世代の方を対象とした就職支援が始まったが、今後の利用促進や周知も含め、どう対応していくの。

緊急経済対策「特別定額給付金」



樋浦恵美 (公明党)



答 出張相談の会場については燕庁舎、市民交流センターに加え、吉田産業会館、中央公民館の4か所とした。さらに、分水地区の会場も開設する予定である。今後、広報等で情報提供し、相談者の就労につながるよう努めていく。



燕市の申請期限は「8月19日まで」

一般質問

13名の議員が聞いた!



6月議会は13名の議員が質問に立ちました。全質問項目は下記のとおりです。(マーカーの項目は、本文に内容を掲載しています)

本文は、質問した議員本人が要約して執筆したものです

新型コロナウイルス感染症に関する会派代表質問

- 新風みらい No.1**
P.9 中山真二 議員
1. 新型コロナについて
- 大河の会 No.3**
P.10 埴 豊 議員
1. コロナウイルス問題について
- 日本共産党 No.5**
P.11 長井由喜雄 議員
1. 新型コロナのもとでの医療体制の問題について
2. 新型コロナから市民の暮らしを守ることにについて
- 公明党 No.2**
P.9 樋浦恵美 議員
1. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策について
2. 若者就労支援事業について
- チームつばめ No.4**
P.10 小林由明 議員
1. 各種支援制度との確実な結び付けについて
- 市民クラブ No.6**
P.11 タナカ・キン 議員
1. 新型コロナウイルス関連について

通常の一般質問

- No.7**
P.12 大岩 勉 議員 (新風みらい)
1. 小中学校の教育指導問題について
2. 燕市出身大学生に対する支援給付について
3. 遊休市有地の残地売却の取り組みについて
- No.10**
P.13 柴山 唯 議員 (チームつばめ)
1. ひとり親・生活保護受給家庭への地域の生活支援について
- No.11**
P.14 土田 昇 議員 (日本共産党)
1. 人口減少対策について
2. 国道116号線吉田バイパスについて
- No.13**
P.15 柳川 隆 議員 (市民クラブ)
1. 市民生活行政について
2. 産業振興行政について
- No.8**
P.12 堀 勝重 議員 (新風みらい)
1. 安心安全なまちづくりについて
2. 健康づくりについて
- No.12**
P.14 山崎雅男 議員 (新風みらい)
1. 周辺土地利用を考慮した吉田南地区の農振除外及び用途地域拡大について
2. 多面的機能支払交付金事業取り組み現状について

議会も実践!

新型コロナウイルス感染症対策 その1

一般質問も“ひと工夫”

- 会議時間を短縮
- 各会派代表が新型コロナウイルス感染症関連質問を行う
- 必要性や緊急性がある内容にすること



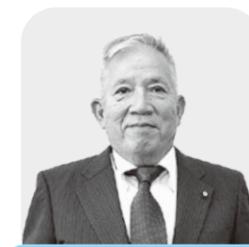
秋以降のコロナウイルス対策は

問 この秋以降、見込まれるインフルエンザの流行期における医療体制について、コロナウイルスとインフルエンザを見分けることは難しい。今までは、発熱症状があればインフルエンザの治療をすればよかったが、今年は、コロナウイルス感染症の流行がある。県と近隣市町村とで、検査体制を整備する必要があると思うが当局の考えを伺う。

答 政府の専門家会議が緊急事態宣言解除後、初めてとなる提言の中で、感染の次なる波に備えるため、都道府県に対し、検査体制、医療体制、医療供給体制など49項目からなるチェックリストを示し、検査や医療などの体制整備を進めるように求めている。

新型コロナウイルスに対する医療体制の整備は、感染症法に基づき、現在、県が主体となり、入院可能病床の確保を始め、発熱外来、PCR検査センターの整備などについて、新潟県独自の指標や基準を示し進めている。

燕市としても、県や地元医師会への後方支援として、マスクやフェイ



埴 豊 (大河の会)



スシールド、防護服など医療物資の提供や、県央地域で検討しているPCR検査センター設置に向け支援などを行ってきた。今後も効果的な医療体制の整備に向け、引き続き県や地元医師会と連携していく。



地域医療を守るため検査体制の整備を

ミチカナ・モンダイヨ・ギンガ・キキマス

困っていないなくてもご相談を！

問 新型コロナウイルス感染症は世界経済にも大きな影響を及ぼしており、新潟県においても、企業の倒産が前年度比で増加、継続的な完全失業率の上昇も見られている。困窮者支援と自殺防止については特段の注力が必要ではないか。

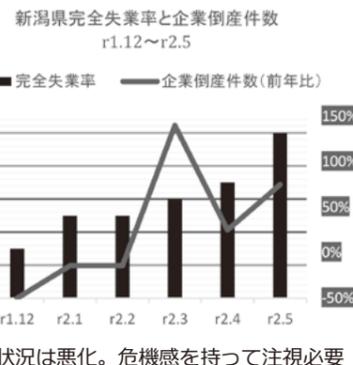
答 産業を支え、市民生活を支えるため必要と燕を絶対を守る。そのための強い信念、覚悟を持って取り組んでいきたい。

問 児童の心のケアの問題には、より一層の注意を向け、確実に支援に結びつけていただきたいかが。

答 外部関係機関とも連携し、適宜適切、確実な支援ができるよう取り組んでいきたい。

問 経営の悪化が、すなわち生活の困窮につながるケースが多いが、必要な支援に確実に結びつけるための、たらい回しにならない細やかな相談体制を構築すべきではないか。

答 分野横断的な支援体制とするよう口頃から心がけている。



経済状況は悪化。危機感を持って注視必要



小林由明 (チームつばめ)



問 申請書類の作成も同時に行える相談会等を行うべきではないか。

答 申請書類の作成支援も同時に行えるような相談会を開催していきたいと考えている。

コロナ禍で地域病院の役割は重要

問 国は全国で424病院、新潟県内は2番目に多い22病院を再編が必要だと名指した。コロナ禍で16病院は受け入れ準備をしていたという。国が「削減・統合」という病院を、地域が「それじゃあ困る！」と声を上げることが今ほど大事なきはない。市長の考えを伺う。

答 認識は長井議員と全く同じ。感染状況を踏まえ、医療体制は稼働率や経済原則というだけでもの考えてはいけないことがクローアアップされた。市として言うべきことは、しっかりと言わせていただく。PCR検査は7月から開設の見込み。市としても支援したい。

問 市長はじめ皆さん頑張っていると思うが、3密の代表としての保育、児童クラブ、介護施設従事者には「特別手当」など独自支援策を求めたいかが。

再編・統合の義務のある医療圏	医療機関
下越	県立坂町病院(村上市) 県立リウマチセンター(新発田市)
新潟	厚生連新潟医療センター(新潟市) 国立病院機構新潟中央病院(同) 厚生連豊栄病院(同) あかの市民病院(阿賀野市)
県央	県立吉田病院(燕市) 厚生連三条総合病院(三条市) 県立加茂病院(加茂市)
中越	見附市立病院(見附市) 国立病院機構新潟病院(柏崎市) 厚生連小千谷総合病院(小千谷市)
魚沼	魚沼市立小出病院(魚沼市) 南魚沼市立総合病院(南魚沼市)

大事な地域病院が「再編・統合」に名指し



長井由喜雄 (日本共産党)



答 公務員には条例に定めのない手当を支給することができない。新設も考えたが人事院規則に準じ、これを逸脱した規定は困難と判断した。現物支給も同様の解釈に至り、残念ながら断念せざるを得ない結論に至った。力不足で申し訳ない。

コロナに負けるな 燕の子供たち

問 中学生から体育祭の開催を望む声が届いているが伺う。

答 市教育委員会として、今後とも中学校長会と連携を密にし、市内において新型コロナウイルスの感染拡大傾向がないことを前提に、体育祭が安全に開催されるよう指導していく。

問 学校が再開されたが、これまでの長期休み明けと異なり、学校に行けなかったストレスが学校で発散され、いじめにつながる恐れもある。子供たちの心のケアには十分配慮していただきたいが。

答 一斉臨時休業等の措置の影響から、児童生徒が生活の不安やストレスを感じ、いじめに向かうことを危惧している。そこで、連絡帳などを通して子供の様子を保護者と担任が共有し、子供たちの不安な心の状況を的確に察知するようにしている。

また、いじめを早期に見察するために、いじめに係るアンケートを活用し、状況に応じて担任と養護教諭が情報を共有した上で個別の面談等を実施している。



タナカ・キン (市民クラブ)



さらに、市教育委員会では、子供たちの不安やストレスが緩和できるよう、通常のスクールカウンセラーの派遣に加え、よりきめ細かに一人ひとりの心のケアに取り組みするため、特任指導主事や担当職員を学校に派遣し、気軽に相談できる臨時相談室を開設した。





燕市出身学生への支援 積極的に！

問 入学後すぐに一斉休校となり、1年生児童の心理面を懸念するが、心のケアの取組を伺う。

答 保護者と担任が連絡帳などを通して共有し、状況に応じて個別の面談等を実施し、気軽に相談できる臨時相談室を開設している。

問 中止となった小学生の音楽パレードは、日程や会場を変更し開催できないか。

答 児童生徒の学力保障を最優先に考えると、鼓笛隊の練習を始めるには児童への負担が大きく、今年度中の代替開催は困難であると判断した。

問 一斉休校の影響による小中学生の授業日数対策として、夏休みを短縮するのか。

答 授業時間不足は小学校で平均約87時間、中学校で平均約83時間程度であり、夏休み等を15日程度短縮し、90時間相当の授業時間を捻出する。

問 燕市出身の学生で帰省の制限、自粛や家計が急変し学業等の就学継続が困難な学生に対し、燕市としてできるだけの支援を。



大岩 勉 (新風みらい)



答 無利息で貸与する就学援助金制度新設や奨学金の貸与、燕市出身の帰省自粛の県外学生への生活応援物資の届けなど、今後でもできる支援を積極的に続けていく。

問 道路区画整備等による遊休地有地の残地の売却を積極的に。可能な限り売却等を行い、財源確保に努める。

答 道路区画整備等による遊休地有地の残地の売却を積極的に。可能な限り売却等を行い、財源確保に努める。

◇学生の皆さんからのお礼の言葉
・燕市の出身であることに誇りを感じます
・ふるさとの温かさを改めて実感しました
・地元へ貢献できるような社会人になります
・様々な人たちに支えられているのだと身にしみて感じました

新しい生活様式での 教育の在り方

問 子供の成長には、人や社会とのつながりの中で豊かに学ぶことが必要である。「学校の新しい生活様式」の中で、いかに人や社会とのつながりを作り出していくのか、今後の燕市の学校教育の新しい在り方について教育長に伺う。

答 新型コロナウイルス感染症は、私たちに多くの影響をもたらし、社会のつながり方にも大きな変化を迫っている。国内のビジネスの世界ではテレワークを普及させ、オンラインによる業務を進めるなど感染症の拡大を抑え込んできた。

市教育委員会も、児童生徒向けの学習コンテンツを配信する特設サイト「つばくろWeb」を開設するとともに、各校独自の学習コンテンツを小中学校から配信することで学習の機会を提供した。今後、新型コロナウイルスと共存する、新しい生活様式が学校にも求められる。よって、オンラインでの関わり方は推進すべきであり、有効な活用方法を一層研究していかなければならない。学校教育の根幹にある子供同士を



教育の在り方が変わる局面なのか？



齋藤信行 (大河の会)



はじめ、様々な人々と対話し心をつなぎ合う関わり方を大切にするために、先端技術の活用を進め、物理的な距離を保持しつつ、心理的な距離を縮める関わり方を構築し、新しい生活様式における学校教育の在り方を考えていく。

イツパンシツモンノ・セイゲンジカンハ・ヒトリアタリサンジュツブンドス

洪水対策と各種健診の 対応対策は

問 中ノ川等の河川区域内における雑木伐採等の今後の対応について伺う。

答 信濃川・中ノ川治水事業促進期成同盟会等の要望活動等を通じ、雑木伐採も含め河道掘削や堤防強化など防災・減災が一層進むよう取り組んでいる。今後も必要な取組を行う。

問 洪水対策における避難所開設の体制や対応について伺う。

答 避難所運営マニュアルを更新し、既存避難所の空き部屋の活用や予備避難所、区域外避難所の開設等、パーティションの設置や定期的な換気・清掃・消毒等を行うこととしている。また、水害は継続的な気象情報の収集と適時の避難行動で命を守ることができるので、市民に積極的に情報発信していく。

問 健康診査及び各種がん検診等の受診状況と、今後の実施計画について伺う。

答 公共施設等を会場に、集団で実施していた特定健診及び健康診査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため当面見合わせることとした。



堀 勝重 (新風みらい)



せることとした。

新たな試みとして、健診機関を会場に、完全予約制時間割による健診を実施。受診希望者をすべて受け入れられるように、新たな健診体制の仕組みについて、関係者及び健診機関と協議を進めていく。

詳細決定後、対象者への個人通知をはじめ、ホームページや広報等で周知したい。



安心安全に暮らせる燕市に向けて！

市と子ども食堂との 連携の強化を

問 子ども食堂の主催者には「来て欲しい家庭」に参加して欲しいという願いがあり、特にひとり親家庭・生活保護受給家庭への情報提供を行政に相談したが、「できない」という回答だった。情報発信の方法を検討した上で、今後さらなる行政と子ども食堂との連携を強固にすることを願うが、いかがか。

答 子ども食堂の運営は主催者だけが孤軍奮闘するのではなく、行政はもちろん、より多くの方々からの協力を得て、地域全体で支えていくことが大切だと考える。今後引き続き、地域全体で支える協力体制の構築ができるよう支援していきたい。

少し呼びかければ、すぐに協力の輪が広がるという意識で職員に指示していたが、市長としてのリーダーシップのなさが今の状況を招いているとお詫びしたい。様々な家庭に情報が行き届くように、自治会、民生児童委員と連携し、情報発信の方法



柴山 唯 (チームつばめ)



について前向きに検討する。フードパントリー活動は既存の団体が行うにしても課題が多く、まずは先行実施している団体の状況を確認して検討したい。



野菜など地域の支援で成り立っています

人口減少対策と今後の見通しは

問 燕市の人口は、平成12年の8万4297人をピークに人口減少が進んで、今年の6月1日の広報では、7万8977人と20年間で5320人の減少となっているが、その対策と今後の見通しについて伺う。

答 首都圏で開催される移住・定住イベントについては、今年度にいがた暮らしセミナーや、オンラインいがたU・イターンフェアなど、計5回移住相談ブースの出展を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で全て延期となった。そのため、移住などの相談をしたいと考えている方が自宅からでも気軽に相談できるように、オンライン移住相談を6月からスタートさせた。

問 県外U・イターン者、及び転入する新婚世帯を対象とした、移住家族支援事業の内容について伺う。

答 転入者に対し、住宅取得費の一部を助成する移住家族支援事業については、今年度からU・イターン者を念頭に年齢制限を撤廃する。

問 県外U・イターン者、及び転入する新婚世帯を対象とした、移住家族支援事業の内容について伺う。



子育て世代から選ばれるまちへ



土田 昇 (日本共産党)



るとともに、さらなる子育て世代の呼び込みのため、新婚世帯該当者の加算額を昨年度までの10万円から30万円に増額し、実施している。5月末時点で37件、予算執行率で約70%の申請を受け付けており、そのうち新婚世帯該当者の件数は16件となっている。

イツパンシツモンハ・ギインホンニガ・ヨウヤクシタゲンコウヨ・ケイサイシテイマス

吉田南地区用途地域拡大等は

問 本市として目指すべきは、地域特性や実情に応じたきめ細かな土地利用を可能にし、地域振興、活性化に向けた取り組みが大切であるが、吉田南地区用途地域拡大等について伺う。

答 燕市にとって重要地域で、現在、土地区画整理事業や物販施設等が併設され、新タイプの卸売市場が計画されている。事業者には交通安全面、環境面等の対策を講じ、地域住民の理解を得られるよう進めてほしい。

問 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、事業取り組みに不安があるが、可能な住宅地から進めるのも一つの手法でないか。

答 開発業者が考えることで、市が積極的に意見を述べるものではない。

問 令和元年度から資源向上支払交付金(施設の長寿命化等)が原則「工事1件当たり上限200万円」と制限された。農地集積・集約化のため、本制度を活用しての環境整備が遅れることで、担い手農家への負担が懸念される。



山崎雅男 (新風みらい)



答 農家の労力軽減、担い手対策と直結する内容であり、国へ制度の働きかけを検討してみたい。

問 多面的機能交付金の支払いが制度上遅いため、組織等が一時的に替えを余儀なくされている。対応策は。

答 県に対し早期交付決定を要望し、市も早く交付決定できるように関係組織と協議したい。



都市開発に向けて 土地利用計画図

トリクロレン抑制と未来投資促進法

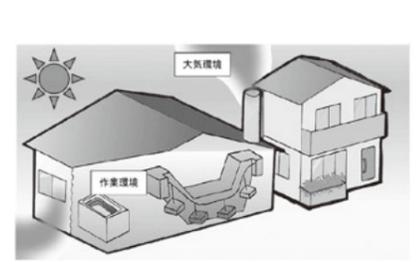
問 平成29年度の届け出情報によると、県央地域では38社がトリクロレンを使用しており、内29社が燕市内。これは実態とは大きく違っている数字だと思うが。

答 県で使っている数字では、県央地域で98社、そのうち燕市内が80社。ほかに販売業者4社の集計では210社になる。

問 実態把握が急務であることと、県の検討会の代表のコメントにある「自主的取組のレベルを高めること」についてどういう具体策があるのか。

答 この5月に販売業者や検査機を立ち上げた。ここで情報を持ち合いつながり、しっかりと把握していく。加えて、市では環境負荷低減への周知、啓発を図るためのセミナーを今年度も実施予定。新たに専門的知識を取得するための「資格認定講習料補助制度」や、専門家による個別指導を受ける際の費用を支援する「専門家派遣補助事業」等を創設した。

問 地域未来投資促進法を活用した進捗状況を伺う。



トリクロロエチレンの排出抑制に向けて (出典) 新潟県環境対策課『トリクロロエチレンの排出抑制に向けた自主的取組ガイドライン』



柳川 隆 (市民クラブ)



答 2社の計画について本年3月30日に県内第1号となる新潟県知事の同意を得た。

問 今後の企業誘致と団地造成計画について伺う。

答 コロナウイルスの影響下にある経済状況を踏まえると、しばらくは足踏み状態的な対応をせざるを得ない。

議会も実践！ 新型コロナウイルス感染症対策 その2

えっ!?! 傍聴席(※)に議員が??

議場では、人と人との距離を保ち、密接や密集を避けるため、「1テーブルに1人着席」(通常は「1テーブルに2人着席」としました。そのため、傍聴席(※)部分の一部を「議席」とみなし、一部の議員が交代で傍聴席に座り、本会議に参加しました。このような対応は、燕市議会として“初”の試みです。



(※)傍聴席… 傍聴席は、全部で48席。現在は、新型コロナウイルス感染症対策のため、1席ずつ間隔を空けて着席するため24席となっている。